

## 令和8年4月1日付人事異動の概要

今回の人事異動は、令和6年3月に策定した「香川県行政経営指針 - 2024 -」に掲げた行政運営の基本理念とビジョンを踏まえ、限られた経営資源を最大限活用することにより、総合計画の基本目標である『人生100年時代のフロンティア県』の実現を、行政運営の面から下支えするとともに、組織の活性化等を図るために実施するものです。

- 1 「県民100万人計画」、「デジタル田園都市100計画」、「にぎわい100計画」の3つを基本方針として、『人生100年時代のフロンティア県』の実現に向けた人員配置を推進
- 2 「挑戦」、「連携」、「現場主義」を重視した県政運営を推進
- 3 女性職員を積極的に管理職等へ登用  
※ 新たに部長級に1名、次長級に2名、課長級に10名をそれぞれ登用し、知事部局等における女性管理職は過去最高の53名（部長級1名、次長級6名、課長級46名）
- 4 「人材育成・確保方針」に基づく人事異動の実施
- 5 これまでの定員管理と定年引上げを踏まえた行政運営

○ 異動総数は、1,695人(対前年比:175人減)の規模

### 1 「県民100万人計画」、「デジタル田園都市100計画」、「にぎわい100計画」の3つを基本方針として、『人生100年時代のフロンティア県』の実現に向けた人員配置を推進

#### 【県民100万人計画】

- ◇ 子ども女性相談センターの支所である西部子ども相談センターの本所化に伴い、西部子ども相談センターに児童に関する相談・支援等を所管する次長（課長級）を1名配置するとともに、児童福祉法の改正に伴う一時保護体制の強化や里親移行など社会的養育支援の一層の充実等のため、子ども女性相談センターに3名、西部子ども相談センターに1名を増員
- ◇ 少子化局面を打開し、出生数減少の流れを増加へと反転させるための出生数反転パッケージ関連事業の実施等のため、子ども政策推進局子ども家庭課に1名を増員
- ◇ 県の男女共同参画の中核拠点となる、香川県男女共同参画センター「ふらっとぴあ香川」の開所に伴い、男女参画・県民活動課に1名を増員

- ◇ 健康政策課のグループを再編し、総務・認知症施策推進グループ及び企画・がん対策グループを設置することに伴い、それぞれ専任のグループリーダーを配置するとともに、未来投資事業「健康寿命の延伸に向けた健康づくり」の推進等のため、1名を増員

### 【デジタル田園都市100計画】

- ◇ 「せとうち企業誘致100プラン」に基づき、製造業・物流業の拠点整備や情報通信関連産業の立地、大規模データセンターの誘致などを一層促進するため、企業立地推進課に課長級職員を2名配置
- ◇ 市町のDX推進を支援するとともに、全庁的な情報システム最適化やセキュリティガバナンス運用のため、デジタル戦略課に設置されるDX戦略アドバイザーとして1名を増員
- ◇ 農業生産基盤の保全及び土地改良区の運営基盤強化に関する計画である「水土里ビジョン」を策定する土地改良区等を支援するため、土地改良課に1名を増員
- ◇ 食肉処理施設の再編整備や耕畜連携の一層の推進等のため、畜産課に事務職員2名を配置

### 【にぎわい100計画】

- ◇ 県立アリーナを生かしたプロジェクションマッピングやクリスマスマーケットなど、夜間の観光コンテンツを創出し、夜型観光の推進を図るため、観光振興課に1名を増員
- ◇ 「かがわマラソン」第2回大会の開催に向け、マラソン準備室から名称変更する、交流推進課かがわマラソン推進室に引き続き室長1名、グループリーダー3名を含む13名（うち2名は高松市職員）を配置

### 【その他】

- ◇ 令和9年8月に開催される予定の第11回「山の日」全国大会に向けた準備のため、森林・林業政策課に2名を増員
- ◇ 令和8年度に新設される秋の職員採用試験の実施や、職員採用に関する情報発信の強化のため、人事委員会事務局に1名を増員

## 2 「挑戦」、「連携」、「現場主義」を重視した県政運営を推進

- ◇ 職員が意欲や能力を十分発揮できる機会をつくとともに、職員の士気の高揚と組織の活性化に資することを目的として、職員が自ら取り組みたい業務等について直接申し出ることができる庁内公募制度を実施し、同制度に基づき庁内業務に2名を任用するとともに、外部機関に4名を派遣
- ◇ 職員の一層の資質・能力の向上を図るとともに、他団体との連携を推進するため、国や他県、県内市町、公益法人、民間企業等へ職員を派遣【詳細は4 ③を参照】
- ◇ 能登半島地震の被災地方公共団体への職員派遣を継続（中長期派遣）  
能登半島地震の被災地方公共団体の復興を支援するため、地方自治法に基づき、引き続き、職員3名を派遣  
派遣先自治体 石川県（事務職員1名）  
石川県七尾市（土木職員2名）

## 3 女性職員の登用

男女を問わず、能力や実績等に基づく任用を推進する中で、女性職員を積極的に管理職等へ登用するとともに、人材育成の観点から、政策・事業の企画立案や対人折衝を要する業務など、幅広い分野に女性職員を配置

- ◇ 新たに1名の女性職員（事務）を部長級職員として任用  
【部長級女性職員数】令和8年4月 1名（令和7年4月 1名）
- ◇ 新たに2名の女性職員（事務）を次長級職員として任用  
【次長級女性職員数】令和8年4月 6名（令和7年4月 5名）
- ◇ 新たに10名の女性職員を課長級職員として任用（事務8名、技術2名）  
【課長級女性職員数】令和8年4月 46名（令和7年4月 41名）  
※ 課長級以上の「女性管理職数」は53名となり、令和7年4月の47名を6名上回り過去最高
- ◇ 新たに26名の女性職員を本庁課長補佐・出先機関課長として任用（事務17名、技術9名）  
※本庁課長補佐や出先機関課長として、グループ等を総括し指導的立場に就く女性職員は106名となり、令和5年4月の102名を4名上回り過去最高  
※課長補佐以上の女性職員数は159名となり、令和6年4月及び令和5年4月の146名を13名上回り過去最高
- ◇ 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画（令和3年3月改訂、令和3年度～令和7年度まで）  
令和8年4月1日における管理職の女性割合は、令和7年度の目標値を上回る19.3%となり過去最高

	目標値 (令和7年度)	R3.4	R4.4	R5.4	R6.4	R7.4	R8.4.1 見込み
管理職の女性割合	18%	15.5%	16.5%	17.0%	17.3%	17.8%	19.3%

・知事部局等（知事部局、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、収用委員会事務局）及び病院局における管理職の女性割合

## 4 「人材育成・確保方針」に基づく人事異動を実施

### ① 人材育成の観点重視した異動・昇任等の実施

- ・ 職階ごとに求められる役割を示すとともに、職種ごとに定めた人事ローテーションの方針に基づく適材適所の配置や能力・実績に応じた任用を実施
- ・ 県政全般の見識が得られる部署と専門的な業務に携わる部署とのローテーション、市町と連携する部署への配置を推進
- ・ 職場におけるOJTを促進するため、中堅職員が後輩職員への指導・育成に取り組みやすいよう、各所属の年齢構成のバランスを考慮した配置を推進

### ② 職種の枠を超えたポストへの配置を推進(課長級7ポスト、グループリーダー1ポストを含む計22ポスト)

### ③ 職員の一層の資質・能力の向上及び連携を図るため、国や他の自治体等へ派遣

- ・ 国の省庁での行政実務を経験するため、地方財政制度を所管する総務省自治財政局へ1名、「経済財政運営と改革の基本方針」(いわゆる「骨太方針」)の策定等を行う内閣府政策統括官(経済社会システム担当)へ1名、こども家庭庁支援局へ1名の派遣を継続するとともに、新たに総務省自治行政局へ1名を派遣
- ・ 技術職の若手職員について、環境省、農林水産省及び水産庁へ各1名の派遣を継続
- ・ 瀬戸内沿岸の7県や民間企業で組織する(一社)せとうち観光推進機構及び四国各県や民間企業で組織する(一社)四国ツーリズム創造機構に各1名の派遣を継続
- ・ 四国3県や岡山県、県内市町、民間企業との相互理解の促進、連携強化を図る観点から、相互人事交流を実施
- ・ 県内企業の海外でのビジネス展開支援や海外進出企業への情報提供等のノウハウを習得するため、(独)日本貿易振興機構バンコク事務所へ1名を引き続き派遣するとともに、令和9年度に予定しているハノイ事務所への派遣準備として、同機構東京本部へ1名を派遣
- ・ 国際化に関する多様な業務を経験し、グローバルな視点での政策立案能力を習得するため、(一財)自治体国際化協会北京事務所へ1名を派遣
- ・ 地方債に関する調査・研究等を通じて、地方債制度や地方公共団体の資金管理・運用に関する知識を習得するため、(一財)地方債協会への1名の派遣を継続
- ・ 全国各地の地域づくりや公民連携等を支援する業務を通じて、地域活性化のノウハウを習得するため、(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団)へ1名を派遣
- ・ 地方税に関する電子手続システム「eLTAX」の活用や行政手続きのデジタル化の推進に必要なノウハウを習得するため、地方税共同機構へ1名を派遣
- ・ ダム事業に関する高度な技術力を習得するため、(一財)ダム技術センターへ1名の派遣を継続

### ④ 民間企業等職務経験者の採用

民間の発想や経営感覚を取り入れ、組織の活性化や職員の士気の向上を図るとともに、職員の年齢構成のアンバランスの是正や、幅広く人材を確保する観点から、民間企業等職務経験者の採用試験を平成20年から実施

※令和8年4月採用 18名

【職種：事務11名、社会福祉2名、心理1名、薬剤師1名、農業土木1名、農芸化学1名、  
電気（職業訓練）1名】

- ⑤ 超過勤務の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた人員配置  
恒常的に業務が過重な状態にある所属への増員（予算課1名、障害福祉課1名など）

## 5 これまでの定員管理と定年引上げを踏まえた行政運営

◇ 令和8年4月1日職員数（見込） 2,888人（令和7年4月 2,864人）

定年退職者が生じた令和7年4月に比べて、24人増加

（管理監督職勤務上限年齢制（役職定年）の対象者等の一部については、公益法人等へ派遣）

職員数の推移（平成8年4月の3,689人をピークに平成22年度まで減少）

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
職員数 (人)	2,779	2,780	2,780	2,786	2,778	2,790	2,784	2,798	2,810	2,822	2,825	2,840	2,845	2,860	2,882	2,864	2,888

◇ 令和8年4月1日採用者数 148名（試験採用者137名、国等からの割愛採用者11名）

採用者数の推移

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
知事部局 (人)	33	92	118	115	103	115	145	142	129	146	131	148	124	151	120	116	148

※ 上記のほか、年度途中で生じた行政需要等に対応するため、令和7年度に実施した採用試験の最終合格者のうち、3名を令和7年度中に採用した。

令和8年4月1日付け人事異動内訳表

知事部局	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	一般	計
配置換	3	8	67	274	221	153	726
出向	2	1	6	27	18	14	68
転任	1	1	7	23	19	10	61
退職	3	2	14	55	21	7	102
役職定年	3	2	16				21
採用		4	2	1	20	121	148
派遣研修					3		3
昇任	6	7	42	60	56		171
兼職		1	2	5	1	1	10
兼職解除		2	3	2	1	2	10
併任				4	7	10	21
併任解除				2	8	8	18
補職				7			7
補職解除				1			1
暫定再任用							
暫定再任用配置換					32		32
暫定再任用任期滿了					46		46
定年前再任用配置換					2		2
定年前再任用					17		17
定年前再任用任期滿了							
計	18	28	159	461	472	326	1,464

病院局	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	一般	計
配置換			2	14	11	4	31
出向						1	1
転任							
退職	1	1	1	10	9	9	31
役職定年			1				1
採用					1	82	83
派遣研修							
昇任	2	1	5	15	35		58
兼職							
兼職解除							
併任							
併任解除							
補職							
補職解除							
暫定再任用							
暫定再任用配置換							
暫定再任用任期滿了					3		3
定年前再任用職員退職					1		1
定年前再任用					4		4
定年前再任用任期滿了							
計	3	2	9	39	64	96	213

保健医療大学教員	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
配置換		6					6
転任							
退職		3	1				4
採用		1		2	2		5
昇任			1	2			3
計		10	2	4	2		18

# 令和8年度組織改正の概要

新たな行政課題や県民ニーズを踏まえ、県政の重点施策を積極的・効率的に推進するため、次のとおり組織改正を予定しています。

## 課・室等の見直し

### ◎「西部子ども相談センター」の本所化等〔健康福祉部〕

増加する相談業務に現場で迅速かつ柔軟に対応するため、子ども女性相談センターの支所である丸亀市の**西部子ども相談センター**を本所化するとともに、相談や通告への初期対応の円滑化や家庭支援の充実、里親委託の推進等を図るため、子ども女性相談センターと西部子ども相談センターにおいて課を再編し、**相談・初動課**、**こども支援課**及び**心理相談課**を設置する。

### ◎「かがわマラソン推進室」への名称変更〔交流推進部〕

本県の主要なイベントとして、かがわマラソンを継続的に開催していくため、交流推進課に設置しているマラソン準備室を**かがわマラソン推進室**へ名称変更する。

## 課・室の廃止

### ◎「全国高校総合文化祭推進室」の廃止〔教育委員会〕

全国高等学校総合文化祭の終了に伴い、生涯学習・文化財課に設置していた**全国高校総合文化祭推進室**を廃止する。

## 新たな職の設置

### ◎デジタル戦略課「DX戦略アドバイザー」の設置〔政策部〕

県内市町におけるDX推進体制の構築を支援するとともに、全庁的な情報システム最適化やセキュリティガバナンス運用を図るため、デジタル戦略課に**DX戦略アドバイザー**を設置する。

### ◎生活安全部「人身安全統括監」の設置〔警察本部〕

ストーカー、DV、児童虐待などの人身安全関連事案に迅速かつ的確に対応し、県民の安全・安心を確保するため、生活安全部に**人身安全統括監**を設置する。

## その他の主な改正

部 局	課 等	内 容
環境森林部	環境政策課 カーボンニュートラル 推進室	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた業務を実行する体制を強化するため、グループを再編し、 <b>再エネ・GX推進グループ</b> 及び <b>温暖化対策グループ</b> を設置
環境森林部	森林・林業政策課	森林公園のにぎわいづくりや施設整備、森林ボランティアなど県民の森づくり活動の活性化等について、効果的に推進できる体制を整えるため、グループを統合し、 <b>総務・森づくりグループ</b> を設置
環境森林部	みどり保全課	森林法に基づく林地開発許可とみどり条例に基づく事前協議の審査を効率的に行うため、グループを統合し、 <b>林地開発・事前協議グループ</b> を設置
健康福祉部	保健福祉総務課	身寄りのない高齢者問題への新たな取組みと、平時から災害時を見据えた福祉の支援体制づくりを行うため、グループを統合し、 <b>地域福祉・保健グループ</b> を設置
健康福祉部	健康政策課	健康づくり政策をより効果的に展開するとともに、健康寿命の延伸に向けた新たな取組みを推進するため、グループを再編し、 <b>総務・認知症施策推進グループ</b> 及び <b>企画・がん対策グループ</b> を設置
農政水産部	水産課	豊かな海づくりに関する取り組みについて、一体的に対応するため、グループを再編し、 <b>総務・漁協強化・担い手グループ</b> 及び <b>豊かな海づくり・漁港整備グループ</b> を設置
教育委員会	保健体育課	県立スポーツ施設の整備等を効率的に執行し、施設の魅力化対策を推進できる体制を構築するため、 <b>施設グループ</b> を設置





